

# 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	ふるさと自然再生事業	所管	道路公園部 みどり公園課
			TEL 2998-9196

事業の目的 (何の為に 行うか)	くぬぎ山地区自然再生事業対象区域内において、現状の緑を保全するとともに、荒廃した雑木林や消失・改変された自然環境を再生・活用することを目的とする。
------------------------	---------------------------------------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	くぬぎ山地区自然再生事業対象区域(所沢市分)	対象とした数	41	ha
		実際に 利用した数	41	ha

活動の内容 (何を したか)	<p>①行政・地権者・NPO団体・市民で構成する「くぬぎ山地区自然再生協議会」において自然再生事業の実施計画を立案、検討されている。②様々な事業主体が協働または個別に取り組む個別事業を実施する。平成15年度に雑木林再生モデル事業として、荒廃した樹林地の調査及び下草刈り事業を実施した。③今後の再生手法については、協議会の提言として平成17年3月、「くぬぎ山地区自然再生全体構想」がまとめられ、県を主体として協議を進めている。④行政の役割である緑地保全制度の適用について、国による「近郊緑地保全区域」の指定を進める。</p>							
	活動実績	項目名	自然再生協議会の開催	1 ----- 単位 回	項目名	地権者説明会	2 ----- 単位 回	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	464	15	8,939	26.4

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	協議会開催	開催数/開催計画数	4 ----- 単位	1 ----- 単位	25.0 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	070500	TEL	2998-9196
事業コード	ふるさと自然再生事業					
070509						
開始年度		平成 15 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令
	分野別計画・指針	くぬぎ山自然再生計画検討委員会報告書、くぬぎ山地区自然再生全体構想・みどりの三富地域づくり懇話会提言			都市緑地法・自然再生推進法
	関連・類似事業	みどりの三富地域づくり施策 緑地指定整備事業			
	総合計画の体系	政策	第1章 緑豊かな ゆとり・うるおいのあるまち	施策	2節 公園・緑地 中柱 3 緑地の保全・再生・活用 小柱 (2) 荒廃した雑木の再生・活用
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 18 位 ・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○			

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)	くぬぎ山地区自然再生事業対象区域内において、現状の緑を保全するとともに、荒廃した雑木林や消失・変更された自然環境を再生・活用することを目的とする。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方 くぬぎ山地区自然再生事業対象区域(所沢市分)						
	対象数	単位	平成 18 年度	41	ha	平成 19 年度	41	ha
	単位	平成 19 年度	41	ha	単位	平成 19 年度	41	ha
	事業の具体的な内容及び実施方法 ①行政・地権者・NPO団体・市民で構成する「くぬぎ山地区自然再生協議会」において自然再生事業の実施計画を立案、検討されている。②様々な事業主体が協働または個別に取り組み個別事業を実施する。平成15年度に雑木林再生モデル事業として、荒廃した樹林地の調査及び下草刈り事業を実施した。③今後の再生手法については、協議会の提言として平成17年3月、「くぬぎ山地区自然再生全体構想」がまとめられ、県を主体として協議を進めている。④行政の役割である緑地保全制度の適用について、国による「近郊緑地保全区域」の指定を進める。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )	
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	

平成19年度中に改善した点  
緑地保全のために必要である「首都圏近郊緑地保全法」に基づく「近郊緑地保全区域」の指定に向け、地元説明会を行った。

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		573	464	187
	決算(見込み含む)		46	15	
	(嘱託職員)(臨時職員)	( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 人 )			
	正規職員人件費	0.50 人	4,600	0.95 人	8,924
	公債費				
	事業費合計		4,646	8,939	
	財源内訳	一般財源	4,646	8,939	187
	国・県支出金				
	受益者負担金				
市民一人当たり(単位:円)		13.8	26.4		
利用数一単位あたり(単位:円)		113,317.1	218,031.7		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	自然再生協議会の開催	開催数	回	4	1		
	地権者説明会	開催数	回	1	2			
	成果分析	協議会開催	開催数/開催計画数		目標値	4	4	
					実績	4	1	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 埼玉県・市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性
	明らかとなった課題	①国による「近郊緑地保全区域」指定計画の最終段階において、地権者への説明、理解が十分でなかったことにより19年度は見送りとなり、指定の進展が図られなかった。②参加者の意見集約が進まず、自然再生協議会の方向性が示されていない。		
	今期目標項目(何を)	「近郊緑地保全区域」の指定の推進	達成水準(どこまで)	県市町の共同歩調による、国の指定への働きかけ

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価理由					
	評価日	評価日					
	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	212
	施策の体系	2-1緑地の保全	施策の方向	2-1-2雑木林保全の推進
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			